

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	47,841
----------	--------

本年度要求額	56,979
--------	--------

総務部長段階査定額	53,947
-----------	--------

市長段階査定額	53,947
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	15,475
地方債	0
その他	300
一般財源	38,172
計	53,947

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	300
その他	0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173
 【1次総の施策体系】2201 (実施計画関連事業)
 【事業の経過及び背景】
 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに大都市圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し定住体験施設の運営、各種補助事業などの施策により、移住定住の促進を図ってきた。
 【事業の目的及び効果】
 官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、本市の魅力やしごと・住まい・子育て等の情報提供、移住相談を総合的・戦略的に行い、移住定住の促進に取り組む。
 【事業の内容】
 相談窓口を通じた移住相談支援や移住相談会への出席等による移住定住の促進。移住定住専用ポータルサイトやSNSを活用した情報発信の強化。
 ○当該年度計画
 ・定住促進・Uターン相談支援窓口対応 1,300件
 ・大都市圏での移住相談会への出席 6回
 ・お試し定住体験施設の運営 5施設
 ・空き家運営業務委託 9地域
 ・鳥取市ふるさと移住支援金 6件
 【事業の実績】
 1. 相談対応延べ件数
 令和2年度 899件 令和3年度 1,016件 令和4年度 1,100件 (見込)
 2. 窓口相談登録世帯数
 令和2年度 223世帯 令和3年度 168世帯 令和4年度 250世帯 (見込)
 3. 移住者数
 令和2年度 389人 令和3年度 462人 令和4年度 480人 (見込)
 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	市民生活部 地域振興課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,177
----------	-------

本年度要求額	4,370
--------	-------

総務部長段階査定額	4,270
-----------	-------

市長段階査定額	4,270
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	774
地方債	400
その他	3,000
一般財源	96
計	4,270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,000
贈収入	0
その他	0

備 考 欄

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172
 【1次総の施策体系】2403 (実施計画関連事業)
 【事業の経過及び背景】
 平成22年度に輝く中山間地域創出モデル事業を創設し、地域住民自らが地域課題の解決や地域活性化のために取り組む事業計画策定支援を開始した。平成23年度には策定した事業計画に基づくソフト事業も支援対象に加えた。また、平成22年度よりむらとまちの交流を支援する里山交流促進モデル事業を創設し、平成30年度より輝く中山間地域創出モデル事業と統合している。
 【事業の目的及び効果】
 中山間地域の活性化に向けて地域住民自らが行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。
 【事業の内容】
 <補助金交付>
 ○計画策定 : 補助率10/10、補助金上限 100千円
 ○ソフト事業 : 補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円上限)
 ○里山交流 : 補助率10/10、補助金上限 100千円 (最大3年間)
 ○当該年度計画
 ・計画策定2件、ソフト7件、里山交流1件
 【事業の実績】

	[計画策定]	[ソフト事業]	[里山交流]	[事業費]
令和2年度	0団体	4団体	0交流0団体	1,544千円
令和3年度	2団体	4団体	0交流0団体	2,630千円
令和4年度	0団体	7団体	0交流0団体	4,997千円 (見込)

 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

市003	項目名	過疎地域振興事業費		新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167	所属名
年度	R5	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【1次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 過疎地域をはじめとする中山間地域の活性化に向けて、地域住民を巻き込んで具体的な活動に取り組む人材を養成をすることが必要となっている。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 実践者・リーダーの強化 令和2年度より実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を受講したリーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいただき、具体的な活動を立ち上げるような人材の養成を図るとともに、取組を地域全体に波及させ、地域活性化を目指す。			
(単位:千円)	【事業の内容】 テーマ別専門ゼミ（講座）の実施により、地域の課題についてより専門的なノウハウ・スキルを身につけるとともに、エリア別地域ゼミを開催することで、各地域のニーズや課題に対応し、問題解決・地域活性化へとつなげる。また、地域づくりに関するオンライン研修を開催することにより、先進的な事例を学ぶとともに、地域・連携中核都市圏内の地域団体の取組について情報交換を行う機会を創出する。			
前年度当初予算額	3,320	○当該年度計画 ・全体研修会、テーマ別専門ゼミ、エリア別地域ゼミ、成果発表会 地域づくりオンライン研修会		
本年度要求額	3,319	【事業の実績】		
総務部長段階査定額	3,296	[リーダー認定者数] [総事業費]		
市長段階査定額	3,296	令和2年度 17人 3,030千円		
区分	本年度予算額	令和3年度 24人 3,074千円		
財源内訳	国・県支出金 1,500	令和4年度 20人 3,002千円（見込）		
地方債 0	その他 0			
一般財源 1,796	計 3,296			
備考欄				

市004	項目名	中山間地域・買い物支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167	所属名
年度	R5	市民生活部 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
款 総務費	【1次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域における買い物が困難な地域の買い物環境の改善を図るため、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物が困難な地域における買い物環境の改善を図り、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。			
(単位:千円)	【事業の内容】 補助金交付／運営助成1件、買物福祉3件 導入助成 補助率 8/10(県1/2,市3/10) 補助金上限8,000千円 運営助成 補助率 特例中小企業(県中山間集落見守り活動支援協定を締結し小規模高齢化集落等で移動販売をする者) 10/10(県1/2,市1/2) 補助金上限2,000千円 上記以外の者 1年目8/10、2年目2/3、3年目1/3ほか 買物福祉 補助率 10/10(県1/2,市1/2) 補助金上限3,700千円			
前年度当初予算額	7,808	【事業の実績】		
本年度要求額	7,779	[導入支援] [運営支援] [買物福祉] [事業費]		
総務部長段階査定額	7,779	令和2年度 0件 1件 3件 7,339千円		
市長段階査定額	7,779	令和3年度 0件 1件 3件 7,418千円		
区分	本年度予算額	令和4年度 0件 1件 3件 7,808千円（見込）		
財源内訳	国・県支出金 3,887			
地方債 1,600	その他 0			
一般財源 2,292	計 7,779			
備考欄				

市005	項目名	地域の魅力創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
年度	R5	所属名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取県東部の市町を繋いだコースを自転車で周遊し、豊かな自然景観や地元の特産品を楽しむためのイベントを、官民連携して平成28年から毎年開催している。令和2年は新型コロナウイルス感染拡大により中止となったが、それ以降、年々参加者が増加している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,021	地域の課題解決や地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、本市と隣接する自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取組を支援する。	
本年度要求額	1,071	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,021	○鳥取すごい!ライド/令和5年10月頃開催予定	
市長段階査定額	1,021	本市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で各地を巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車が走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	500	○鳥取すごい!ライド参加申込者数及び事業費	
国・県支出金	0	令和2年度 中止/新型コロナウイルス感染拡大防止のため	
地方債	0	令和3年度(第4回) 278人(参加者数を制限して開催) 事業費 2,011千円	
その他	0	令和4年度(第5回) 521人 事業費 1,021千円(見込)	
一般財源	521		
計	1,021		
備考欄			

市006	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	167
年度	R5	所属名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	本市の中山間地域では、豊かな自然や特産物、固有の伝統芸能など多様な地域資源を生かして、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもと推進している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,758	グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体及び個人、行政機関が一体となって推進していくため、本市のグリーンツーリズム会員で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、本市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。	
本年度要求額	120	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	120	鳥取市グリーンツーリズム推進補助金	
市長段階査定額	120	・鳥取市グリーンツーリズム連絡会(会員数10団体)への補助	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	0	令和2年度 120千円	
国・県支出金	0	令和3年度 348千円	
地方債	0	令和4年度 330千円(見込)	
その他	0		
一般財源	120		
計	120		
備考欄			

市007	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費		新規事業																				
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167	所属名																				
年度	R5	市民生活部 地域振興課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172																							
款 総務費	【1次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成26年度より地域おこし協力隊の配置を始め、地域の様々な課題解決の取組を促進することにより地域活性化を図っている。また、退任した隊員16名のうち9名が引き続き本市内に定住している（令和5年1月末現在）。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 地域おこし協力隊の定住・定着支援 (補助金交付) ○定住奨励金 : 定額150千円 ○住居費支援 ・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円（最長2年間） ・住宅修繕費補助: 補助率10/10、補助金上限 300千円 ○起業経費支援 : 補助率10/10、補助金上限 1,000千円																							
前年度当初予算額	2,506	【事業の実績】 令和3年度 定住奨励金1件 150千円、家賃補助1件 189千円 令和4年度 定住奨励金3件 450千円、家賃補助3件 438千円（見込）																						
本年度要求額	1,879																							
総務部長段階査定額	1,879	【事業の内訳】																						
市長段階査定額	1,879	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	1,879																						
	計	1,879																						
備考欄																								

市008	項目名	小さな拠点整備事業費		新規事業																				
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	167	所属名																				
年度	R5	市民生活部 地域振興課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172																							
款 総務費	【1次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域を対象に、複数の集落で構成される生活圏において、地域住民が主体となって交流・活動拠点をつくり、生活を支える新しい地域運営の仕組みや近隣地域との交通ネットワークを形成して、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す取組である、「小さな拠点」づくりに取り組む地域が増えている。																							
目 企画費	【事業の目的及び効果】 持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていく人材の育成を支援し、持続的な運営を構築する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】 「小さな拠点（気高町逢坂地区）」における担い手育成に対する支援の実施 (補助金交付) 小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円																							
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 2,266千円／佐治町 令和4年度 1,040千円／気高町逢坂地区（見込）																						
本年度要求額	6,000																							
総務部長段階査定額	3,000	【事業の内訳】																						
市長段階査定額	3,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	1,500																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	1,500																						
	計	3,000																						
備考欄																								

市009	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業
予算書項目	対話行政費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域住民と直接意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和5年度においては24地区を予定している。		
前年度当初予算額	310	【事業の実績】 令和2年度 中止（令和3年度へ延期） 令和3年度 中止（令和4年度へ延期） 令和4年度 中止（令和5年度へ延期）	
本年度要求額	14		
総務部長段階査定額	14	【事業の内容】 地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和5年度においては24地区を予定している。	
市長段階査定額	14		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 中止（令和3年度へ延期） 令和3年度 中止（令和4年度へ延期） 令和4年度 中止（令和5年度へ延期）	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	14		
計	14		
備考欄			

市010	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」の趣旨が広く市民に浸透し、市民と市が参画と協働のまちづくりを推進することが重要となっている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。 (2) 「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 市民自治推進委員会の開催（6回予定） ・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議 ・鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 ・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議 (2) 協働事業の啓発		
前年度当初予算額	778	【事業の実績】 (1) 市民自治推進委員会（適宜開催） (2) 協働事業の啓発（参画と協働のまちづくりフォーラム） 令和2年度 行政番組の放送 336千円 令和3年度 開催せず 令和4年度 行政番組の放送 336千円	
本年度要求額	438		
総務部長段階査定額	438		
市長段階査定額	438		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	87		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	351		
計	438		
備考欄			

市011	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	167
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通安全対策協議会等と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通の安全に関して国の施策に準じて施策を講ずるとともに実施し、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	7,495	1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
本年度要求額	7,824	2. 交通安全指導員の委嘱 定員:128名(委嘱予定110人) 任期:令和5年4月~令和7年3月(2年間)	
総務部長段階査定額	7,824	3. 交通安全運動の実施(年4回)	
市長段階査定額	7,824	4. 街頭広報・啓発活動等の実施	
		5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		高齢者地域交通安全支援事業の実施	
国・県支出金	0	令和2年度 11件	
地方債	0	令和3年度 11件	
その他	0	令和4年度 10件(見込)	
一般財源	7,824		
計	7,824		
備考欄			

市012	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	169
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考えられる。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を助成する。 (町内会均等割35,000円、世帯割700円)		
前年度当初予算額	70,495	【事業の実績】	
本年度要求額	70,109	令和2年度 活動補助金65,330千円(829町内会、51,878世帯) 運営補助金 5,241千円(事務局運営費等)	
総務部長段階査定額	70,086	令和3年度 活動補助金64,972千円(831町内会、51,474世帯) 運営補助金 5,314千円(事務局運営費等)	
市長段階査定額	70,086	令和4年度 活動補助金65,135千円(831町内会、52,500世帯) 運営補助金 5,360千円(事務局運営費等)(見込)	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳			
国・県支出金	2,284		
地方債	0		
その他	12,836		
一般財源	54,966		
計	70,086		
備考欄			

市013	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	169
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取組を進めている。 現在、各地区においては、「まちづくり協議会」を中心として、地域コミュニティ計画の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	29,363	(1) 人的支援	
本年度要求額	29,527	①専門知識をもったアドバイザーの派遣	
総務部長段階査定額	29,527	②「まちづくり協議会」の組織化に伴う会計年度任用職員の増員	
市長段階査定額	29,527	(2) 財政的支援（地域運営組織活動支援事業による財政支援）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 4,000	[R2]	[R3]
地方債	0	2,751千円	2,638千円
その他	0	(57地区)	(53地区)
一般財源	25,527	18,906千円	18,858千円
計	29,527	(56地区)	(51地区)
備考欄		926千円	1,180千円
		(2地区)	(2地区)
		1,583千円	3,455千円
		(3地区)	(7地区)
			(11地区)

市014	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	169
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕、賃借料に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、令和5年度は20件の補助金を交付する。（助成対象経費の1/3、上限1,000万円）		
前年度当初予算額	7,159	【事業の実績】	
本年度要求額	10,670	令和2年度 13,794千円 計29件（28町内会）	
総務部長段階査定額	10,670	新築1件、改築等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件	
市長段階査定額	10,670	令和3年度 11,845千円 計19件（18町内会）	
区分	本年度予算額	新築1件、改築等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件	
財源内訳	国・県支出金 0	令和4年度 5,087千円 計19件（18町内会）	
地方債	0	改築等11件、賃借2件、冷暖房設備新規整備5件、緊急対応1件（見込）	
その他	5,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	5,670		
計	10,670		
備考欄			

市015	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	169
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加し、また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えていることを受け、市民との協働により防犯灯整備を進めている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO ₂ 排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により令和5年度は874基の防犯灯を設置・更新する。		
前年度当初予算額	16,142	【事業の実績】	
本年度要求額	15,113	[防犯灯設置(県補助金)] [防犯灯取替・修繕(県補助金、負担金)]	
総務部長段階査定額	15,113	令和2年度 213基 5,544千円 679基 10,583千円	
市長段階査定額	15,113	令和3年度 155基 3,779千円 719基 10,729千円	
		令和4年度 198基 4,353千円(見込) 509基 6,717千円(見込)	
		※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金	
		【その他財源の内訳】	
		分担金 0	
		負担金 1,842	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,298		
地方債	0		
その他	1,842		
一般財源	9,973		
計	15,113		
備考欄			

市016	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	171
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 安全で安心なまちづくりを実現するには、地域の防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体がより活動しやすくする環境づくりが求められている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を行うことで、その活動が継続的、効果的かつ活性化が図られることを目的としており、地域に根ざした防犯活動が展開されることを期待している。		
(単位:千円)	【事業の内容】 自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を目的として、物品の支給や活動費の助成を行う。		
前年度当初予算額	400	【事業の実績】	
本年度要求額	394	防犯ベスト、キャップの支給	
総務部長段階査定額	394	平成2年度 ベスト100着 キャップ134個 13団体	
市長段階査定額	394	平成3年度 ベスト60着 キャップ100個 8団体	
		令和4年度 ベスト123着 キャップ20個 9団体	
		自主防犯活動団体補助金	
		平成2年度 1団体	
		平成3年度 0団体	
		令和4年度 0団体	
		【その他財源の内訳】	
		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	394		
計	394		
備考欄			

市017	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	279
年度	R5	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【1次総の施策体系】1405		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、計画的な施設改修等が必要である。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	99,425	・東郷地区公民館附帯施設(駐車場等)整備工事	
本年度要求額	54,542	・面影地区公民館トイレ洋式化等修繕	
総務部長段階査定額	51,395	・河原地区公民館外壁等修繕	
市長段階査定額	51,395	・旧谷地区公民館解体実施設計業務	
		・旧西郷地区公民館解体実施設計業務	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和2年度 あおば地区公民館外部改修工事、美穂地区公民館外壁等改修工事、旧小鷲河地区公民館解体工事、明治地区公民館外壁等修繕	
国・県支出金	0	令和3年度 宮下地区公民館外壁等改修工事、谷地区公民館空調設備改修(第1期)工事、散岐地区公民館外壁等修繕、修立地区公民館外壁等修繕	
地方債	35,400	令和4年度 谷地区公民館空調設備改修(第2期)工事、東郷地区公民館倉庫新築工事、旧成器地区公民館解体他工事、湖南地区公民館屋根等修繕、大郷会館キュービクル修繕	
その他	0		
一般財源	15,995		
計	51,395		
備考欄			

市018	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【1次総の施策体系】3103(実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	12,869	(1)消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業	
本年度要求額	12,508	(2)「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業	
総務部長段階査定額	12,255	(3)地域等と連携した消費者被害防止事業	
市長段階査定額	12,255	【事業の実績】<相談件数>	
区分	本年度予算額	令和2年度 849件	
財源内訳		令和3年度 804件	
国・県支出金	2,129	令和4年度 740件(令和4年12月末現在)	
地方債	0	※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費	
その他	222		
一般財源	9,904		
計	12,255		
備考欄			

市019	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新庁舎建設推進本部での決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールによる問い合わせ等を一元的に受け付け、FAQ（よくある質問とその答え）等により一次応答及び担当課への取次ぎ等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民からの電話等による問い合わせに対して、専任のオペレーターが、FAQに基づく回答や担当課への取次ぎを行うことで、市民サービスの向上につながるのと同時に、職員の電話応答業務の効率化を図る。 また、FAQは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ホームページに公開することで、市民サービスの向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 コールセンター運營業務：市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等を受け付け、FAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等緊急時の電話対応を行う。		
前年度当初予算額	49,265	【事業の実績】	
本年度要求額	49,265	令和2年度 入電件数 84,499件 応答率94.4% コールセンター回答率98.0% 応答時間7秒	
総務部長段階査定額	49,265	令和3年度 入電件数 70,734件 応答率97.6% コールセンター回答率98.5% 応答時間6秒	
市長段階査定額	49,265	令和4年度(12月末現在) 入電件数 57,080件 応答率96.9% コールセンター回答率98.7% 応答時間6秒	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	49,265		
計	49,265		

市020	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	159
年度	R5	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【1次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転にあわせ、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口（市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口）を構築した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 3つの総合窓口の構築に伴い開始した事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	87,984	(1) 市民課業務における証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務について包括委託を行う。	
本年度要求額	87,984	(2) 3つの総合窓口において、受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理を行う。	
総務部長段階査定額	87,984	【事業の実績】	
市長段階査定額	87,984	総合案内の実績	
区分	本年度予算額	令和2年度 137,029件	
財源内訳	0	令和3年度 108,556件	
国・県支出金	0	令和4年度(見込) 122,800件	
地方債	0	受付番号発券システムの運用実績	
その他	0	令和2年度 233,497枚	
一般財源	87,984	令和3年度 204,640枚	
計	87,984	令和4年度(見込) 206,000枚	
備考欄			

市O21	項目名	コンビニ交付関連事務費		新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	175	所属名
年度	R5	市民生活部 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192			
款 総務費	【1次総の施策体系】2405			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】			
目 戸籍住民基本台帳費	平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス(コンビニ交付サービス)を導入した。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	21,996	市民総合窓口開庁時間に加え、閉庁時間帯でも証明書が取得可能となり、市民の利便性向上を図ることができる。		
本年度要求額	21,245	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	21,245	全国のコンビニエンスストア等でコンビニ交付サービスを実施する。		
市長段階査定額	21,245	<ul style="list-style-type: none"> 取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時) 		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		コンビニ交付取扱件数		
国・県支出金	0	令和2年度	12,157件	
地方債	0	令和3年度	24,160件	
その他	0	令和4年度(見込)	38,900件	
一般財源	21,245			
計	21,245			
備考欄				

市O22	項目名	個人番号カード関連事務費		新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	175	所属名
年度	R5	市民生活部 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196			
款 総務費	【1次総の施策体系】2405(実施計画関連事業)			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】			
目 戸籍住民基本台帳費	「社会保障・税番号制度」の施行(平成27年10月1日)に伴い、マイナンバーカードに関する事務を実施している。国は、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかかげていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	66,095	マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。		
本年度要求額	122,190	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	122,190	(1)マイナンバーカードの交付業務の継続推進		
市長段階査定額	122,190	(2)マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		マイナンバーカード交付件数(累計)		
国・県支出金	122,190	令和2年度	53,174枚	交付率:28.4%
地方債	0	令和3年度	84,371枚	交付率:45.4%
その他	0	令和4年度(見込)	124,000枚	交付率:67.0%
一般財源	0			
計	122,190			
備考欄				